

学位論文の要旨

氏名 木村 千尋

学位論文名

医療ニーズの高い高齢者のケア移行における安全性を目的とした、情報共有実践尺度の開発

論文内容の要旨

背景・目的

医療・介護の提供者や場所が変わるケア移行の場面では安全性リスクが高いため、退院支援等の介入の検証がおこなわれ、複合的・継続的な介入が一定の効果を示している。しかし依然としてケアの継続性や薬剤間違いなどの問題が生じており、その主な要因として情報共有の不全が指摘されている。一方、医療安全領域では「不測の事態に柔軟に適応して意図した結果を得る」というレジリエンスの概念が提唱され、変化が必然的に生じるケア移行の介入にも取り入れられている。本研究はレジリエンスの観点から、特に問題の生じやすい医療ニーズの高い高齢者のケア移行の安全性に資する情報共有実践を明らかにし、尺度として示すことを目的とした。

方法

本研究は3つの研究で構成された。研究1では、本邦のケア移行における情報共有の課題について知識共有の概念枠組みを参考に文献検討を行った。そこで示された課題に対し、研究2では国内外のガイドラインと先行文献から、ケア移行の安全性に資する情報共有実践を抽出した。抽出した実践内容は、レジリエンスと知識仲介の理論的枠組みを用いて再構築し、専門家との意見交換を経て尺度項目とした。研究3では尺度の信頼性と妥当性の検証のため、無作為抽出した病院の退院支援に関わる経験年数5年以上の看護師へ作成した尺度質問票、また外的基準尺度と個人背景に関する質問を含むオンライン調査を行った。回答データを用いて、項目分析、確認的因子分析、また基準尺度との相関分析を通して構成概念妥当性、信頼性、さらに尺度得点と個人背景要因の関連を検証した。研究の実施にあたっては島根大学看護研究倫理委員会の承認を得た。

結果

研究1の国内文献検討からは、物理的・構造的制約、またケア移行に関わる人の知識や価値観の違いなど多層的な障壁が示された。これらに対し、共通ツールの使用やデジタル化、また知識の障壁に対しては潜在ニーズの言語化や知識の仲介、また価値観の違いに対応するための連携関係の構築や意見の調整などの実践が示されていた。ケア移行の安全性を高めるための情報内容、またその情報の共通理解を促進する実践を含む情報共有のあり方を包括的に示す必要があると考えられた。

研究2では、まずケア移行の情報共有実践を、“知識の仲介機能”（知識マネジメント、関係性構築、キャパシティビルディング）を備え、かつ“レジリエンス”への4つの潜在力（学習、想定、モニター、対応）を高める情報共有の実践と概念化した。国内外のガイドライン・評価尺度・文献から、この概念を具現化していると考えられる実践を抽出し、マトリクス上で再構成した。専門家の意見交換を経て36項目を作成し、レジリエンスの4つの潜在力に「意思決定」を加えた5カテゴリーからなる尺度原案とした。

研究3で行った全国調査では353件の有効回答（回収率8.9%）を得た。項目分析と探索的因子分析の結果、27項目4因子が抽出され、第1因子<望ましい生活にむけた対応の共有>、第2因子<予測のための状態・症状の共有>、第3因子<予測のための外的要因の共有>、第4因子<意思決定に影響する認識と意向の共有>と命名した。Cronbachの α 係数は全体で0.97、各因子0.878～0.951で内的整合性が高く、確認的因子分析ではCFI=0.919、RMSEA=0.081と適合度は許容範囲であった。外的基準とした多職種連携行動尺度との相関係数は0.420から0.727で、高い相関が意思決定と予測に関する因子間でみられ、構成概念の妥当性が支持された。また個人背景要因間の差の検定では、カンファレンス参加、意思決定支援・多職種連携研修への参加、組織横断部門所属者で得点が有意に高かった。

考察

本尺度は本尺度は、医療ニーズの高い高齢者のケア移行で生じる変化に対し、本人や家族、ケア提供者が適応し、望ましい生活をおくるための情報共有実践を示すものである。本尺度の特徴として、文脈に即した情報の意味付けを行うこと、また各当事者の主体的な適応を支援する実践が重視されえいた。項目内容は医療ニーズの高い高齢者の情報共有としておおむね妥当であること、統計的分析により構成概念妥当性および内的一貫性が確認された。今後は特にケア移行後の対応に関連する実践について、本邦の高齢者本人・家族、また非医療職の視点からの関連性と網羅性を検証し、測定再現性の確認を通じて改訂を重ねる必要がある。本尺度を実践上の指針、また教育内容として用いることで、医療ニーズの高い高齢者のケア移行において、高齢者や周囲の人にとっての「望ましい生活」の実現と継続に寄与することが期待される。